

非常用電源設備の導入による物資輸送体制の強化

本事業は、自治体と物流事業者等が連携し、災害時に活用する民間物流施設へ非常用電源設備を導入することで、停電時にも支援物資の保管・仕分け・搬出入等に必要な機能を維持し、災害時の物資輸送体制の実効性を高めるものです。

本事業の活用により、以下の①～③の効果が期待できます。

1 負担を抑えつつ、災害時に活用可能な物資拠点を確保

自治体が単独で施設を整備する場合と比べ、建設・維持費を抑えつつ、物資拠点を確保できます。



本補助事業を活用することにより、非常用電源設備の設置費用の約1/4相当の負担で設置することが可能となります。



※例) 設置費用30,000千円の場合

国費15,000千円 (上限額)

自治体・事業者の負担7,500千円

国費による補助: 事業費の1/2以内、上限額1,500万円

自治体の負担: 国費の1/2以上

2 代替・補完拠点の確保や役割分担の明確化による地域防災計画・受援計画・自治体BCPの実効性向上

公共施設が使用できない場合の代替・補完拠点を確保や、拠点の開設条件・運営手順等を整理することで、自治体と物流事業者等の役割分担を明確化し、訓練結果を計画等に反映できます。



✓ 公共施設が使用できない場合の代替・補完拠点を確保

✓ 拠点の開設条件・運営手順等を整理

✓ 自治体と物流事業者等の役割分担を明確化

✓ 訓練結果を計画等に反映

地域防災計画

✓ 受援計画

✓ 自治体BCP

✓ 災害協定

上記の内容を地域防災計画、受援計画、自治体BCP等に反映することで、自治体の災害時物資輸送体制の実効性の向上が期待されます。

3 停電時における物流機能の維持

非常用電源設備の導入により、停電時でも物流機能を維持し、支援物資の保管・仕分け・搬出入を安定的に行えます。

停電時の課題

- 照明・通信設備が使用できない
- シャッターや荷役設備が稼働しない
- 在庫管理システム等が停止する
- 支援物資の受入れ・保管・仕分け・搬出入が停滞する

非常用電源設備導入のメリット

- 停電時にも必要を照明・通信・荷役設備等を稼働
- 支援物資の保管・仕分け・搬出入機能を維持
- 在庫管理・情報連携としての継続利用が可能
- 避難所等への物資輸送の停滞を防止



発災時の物流機能の維持・継続により

- 支援物資の受入れ・保管・仕分け・搬出入・配送 (ラストマイル輸送) までを継続
- 物流事業者の知見・施設・人材を活用することで、混乱や滞留を抑え、迅速かつ円滑な物資輸送を実現



まずはお気軽にご相談ください

活用方法や、対象施設・体制づくり、申請手続き等、ご不明な点にお答えします。

補助金の詳細及び問い合わせ先は事務局HPをご覧ください。

事務局HP https://www.mrfdia-strategy.com/tg/resilience_logistic/

